



慶應義塾大学ビジネス・スクール

2人の日系ブラジル人起業家

厚生労働省の推計によると、2004年時点では日本には約80万人の外国人が就労している。就労資格別にみると「日系人等」に分類される外国人が最も多く、その数は約23万人にのぼる（表1参照）。

これまで、外国人労働者をめぐる問題は、さまざまな切り口から議論されてきた。ネガティブな側面をあげると、①外国人による犯罪の増加の可能性、②不十分な外国人労働者の子弟教育、③日本語能力獲得の困難さに伴う日本社会への不適応、などがある。一方ポジティブな側面としては、①日本の労働人口減少を補充する役割、②研究者など高度な人材の確保、といった点が議論されている。

焦点を日系ブラジル人就労者にしほろう。1980年代、南米諸国を襲った恐慌と日本のバブル経済の影響で、多数の日系ブラジル人が「デカセギ（出稼ぎ）」のため来日する現象が始まった。その結果、1990年の在日ブラジル人の数は56,429人であったのが、2006年には312,979人となり、15年間で約5倍になった（図1参照）。

今や日本の製造業にとって、出稼ぎ日系ブラジル人の存在は生産の一翼を担う労働力として欠かせないものとなっている。しかし、日本に出稼ぎに来る日系ブラジル人の日本社会への適応は決して容易とは言えない。彼らにとって、ブラジルから遠く離れた日本での生活は、すべて「異文化」に彩られたものである。慣れ親しんでいる食べ物、友人や家族、ファッション、音楽など、あらゆる文化がブラジルと日本では異なる。もちろん、話す言葉もである。その結果、「デカセギ」として来日する日系ブラジル人の中には、日本での生活に馴染めず、すぐにブラジルへ帰国してしまう人もいる。そのような中、デカセギとして来日後、抜群の適応力で日本の生活に慣れ、日本で起業し成功した人たちがいる。

ケースライターは、その人たちの起業成功の理由を探るため2人の起業家、齊藤俊男氏と幕田真理男氏にインタビューをした。彼らはなぜ異文化に適応し、起業し、そして成功したのだろうか。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8523 神奈川県横浜市港北区日吉本町2丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright © 渡辺直登、大森晶子（2008年3月作成）